



## 2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月8日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社  
コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 小貫 成彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 2023年9月12日 機関投資家向け説明会開催予定

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	36,698	5.0	2,262	10.2	2,557	5.7	1,795	6.9
2022年12月期第2四半期	34,942	18.9	2,519	6.2	2,711	2.1	1,928	2.3

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 4,695百万円 (16.8%) 2022年12月期第2四半期 5,644百万円 (67.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	91.66	
2022年12月期第2四半期	98.84	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	66,915	38,464	57.4	1,960.96
2022年12月期	62,909	34,315	54.5	1,750.19

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 38,427百万円 2022年12月期 34,279百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		30.00	30.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当25円特別配当5円

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	0.7	4,200	7.9	4,600	7.5	3,300	9.3	168.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	22,300,200 株	2022年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	2,704,086 株	2022年12月期	2,714,286 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	19,587,943 株	2022年12月期2Q	19,509,914 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(会計方針の変更) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済はインフレに対する金融政策の反動により、実体経済への先行き懸念が強まりつつも総じて底堅く推移しました。一方、ゼロコロナ政策解除後の中国経済は、不動産業界や輸出産業の低迷により、コロナ禍以前の水準に回復することはありませんでした。

このような経済状況の中、当社グループは、収益性確保の為に適切な価格転嫁や市場競争激化に対応する為の物流最適化の推進により、事業基盤の強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、366億98百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は22億62百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は25億57百万円（前年同期比5.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億95百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

### ◆アジア事業

#### [産業資材事業]

主要顧客である日系建機・農機メーカーへのゴム・樹脂商材の新規採用品目が増加した一方で、欧州乗用車メーカーの生産台数が想定を下回った為、尿素SCR商材の販売が減少しました。また、中国の経済回復が足踏み状態にあることから同国の建機生産台数が減少し、関連商材の販売が伸び悩みました。そのため、売上高は89億15百万円（前年同期比0.6%増）に留まりました。損益面では価格転嫁のタイムラグに為替の影響が加わり、営業利益は13億9百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

#### [スポーツ・建設資材事業]

スタジアム、体育館などの文教施設における改修、新設物件への営業強化が奏功し、「モンドトラック」（陸上競技用全天候舗装材）及び体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加しました。また、鉄道の駅舎案件を受注したことにより、「エンシン階段」の販売が増加しました。一方、国内の商業施設で使用される「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）は民間の大型設備投資案件が一巡したことにより販売が減少しました。これらの結果、売上高は43億10百万円（前年同期比20.3%減）となり、営業利益は7百万円（前年同期比96.4%減）となりました。

#### [その他事業]

イタリアのスポーツアパレルブランド「MONTURA」は、名古屋に直営店を出店したことで店舗販売が増加しましたが、Eコマース、量販店における販売が伸び悩みました。これらの結果、その他事業における売上高が3億38百万円（前年同期比7.8%減）に留まりました。損益面では広告宣伝活動や新規出店に伴うマーケティング費用の増加により、営業損失は1億45百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は135億64百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は11億71百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

### ◆北米事業

旺盛な需要を捉えるべく物流機能の最適化に向けた取り組みが各種ホース・継手の販売機会を獲得する契機となりました。一部の市場動向に減速感があるものの、米国政府のインフラ投資により建設業が活況だったことをはじめ、幅広い分野で総じて需要が底堅く推移しました。これらに円安の影響が加わった結果、売上高は200億59百万円（前年同期比11.7%増）となりました。損益面では高止まりが続く物流費及び人件費の影響や支店倉庫の新設、機能改善に伴う費用が発生したことにより営業利益は12億20百万円（前年同期比1.3%減）となりました。カテゴリ別の概況は以下の通りです。

#### ▽産業用樹脂ホース「Tigerflex」

農業関連の需要に一時的な陰りが窺えたものの、製造業、鉱業、インフラ整備に関連する建設業等、多岐にわたる関連分野の需要が高水準を維持したことから販売が好調に推移しました。

#### ▽高機能/汎用樹脂ホース・飲料用ホース「Kuritec・Accuflex」

大手飲料メーカーやコンビニエンスストア向けに飲料用ホースの販売が高水準を維持したことに加え、製造業の活況を受け、エアーツール用や配送用ホースの販売が増加しました。

#### ▽ペイントスプレーホース・下水配管洗浄用ホース「Piranha」

市場の在庫調整が続く外壁塗装用ペイントスプレーホースは販売が軟調だった一方、インフラ整備が活況だった影響を受けて下水配管洗浄用ホースの販売が好調に推移しました。

#### ▽ゴムホース・その他

オイル・ガス関連需要が減少傾向にあるものの、製造業、一般産業等における新規顧客獲得に加え、建設業において好調な需要が継続したことから、低圧用、高圧用共にゴムホースの販売が増加しました。また、消防ホースの旺盛な需要を見越した営業体制強化が功を奏し、米国市場のシェア獲得が進展した為、販売が好調に推移しました。

## ◆欧州・南米事業

欧州域内及び南米地域における地産地消の優位性を活かした営業活動により消防機関向け「消防用ホース・ノズル」及び、農業・一般産業分野向け「レイフラットホース」の販売が増加しました。また、アルゼンチンにおけるオイル・ガス生産量の増加に牽引され、長距離送水用「大口径レイフラットホース」の販売が増加したことから売上高は30億74百万円（前年同期比31.5%増）となり、損益面ではアルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となったものの、適切な需要の取り込みと価格転嫁による増収効果により、営業利益は3億51百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

## (2)財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、669億15百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億73百万円増加した他、商品及び製品が18億93百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて0.4%減少し、284億51百万円となりました。これは、短期借入金が5億53百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、384億64百万円となりました。これは、利益剰余金が12億37百万円増加した他、為替換算調整勘定が26億6百万円増加したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億73百万円増加し、76億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、25億2百万円の増加（前年同期は1億2百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益25億55百万円や売上債権の減少額8億74百万円が要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7億49百万円の減少（前年同期は4億59百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億77百万円等が要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、21億20百万円の減少（前年同期は1億82百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少額9億50百万円、長期借入金の返済による支出10億48百万円等が要因であります。

## (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,448,238	7,621,963
受取手形、売掛金及び契約資産	10,188,854	10,248,298
電子記録債権	1,255,419	1,229,653
商品及び製品	17,158,079	19,051,275
仕掛品	701,927	691,383
原材料及び貯蔵品	4,382,009	4,284,384
その他	887,261	1,207,050
貸倒引当金	△76,526	△89,505
流動資産合計	41,945,264	44,244,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,806,454	7,099,439
その他(純額)	5,508,806	6,012,187
有形固定資産合計	12,315,260	13,111,626
無形固定資産		
のれん	15,544	13,341
その他	582,265	619,123
無形固定資産合計	597,810	632,464
投資その他の資産	8,050,791	8,927,051
固定資産合計	20,963,862	22,671,143
資産合計	62,909,126	66,915,648
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,235,220	7,351,333
電子記録債務	2,406,220	2,662,485
短期借入金	7,068,643	6,515,035
1年内返済予定の長期借入金	1,900,079	1,707,218
未払法人税等	553,020	323,943
工事損失引当金	3,490	34,473
役員賞与引当金	111,254	13,598
賞与引当金	96,426	127,405
その他	2,689,386	3,210,123
流動負債合計	22,063,742	21,945,616
固定負債		
長期借入金	3,514,466	3,190,930
役員退職慰労引当金	177,596	212,157
役員株式給付引当金	199,365	241,978
退職給付に係る負債	784,705	782,357
資産除去債務	20,892	20,892
その他	1,833,274	2,057,317
固定負債合計	6,530,298	6,505,632
負債合計	28,594,041	28,451,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	30,189,835	31,427,696
自己株式	△1,946,022	△1,934,522
株主資本合計	30,000,967	31,250,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,004	621,003
為替換算調整勘定	3,929,614	6,535,921
退職給付に係る調整累計額	16,534	20,004
その他の包括利益累計額合計	4,278,153	7,176,929
非支配株主持分	35,964	37,139
純資産合計	34,315,085	38,464,399
負債純資産合計	62,909,126	66,915,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	34,942,676	36,698,541
売上原価	24,651,697	25,987,600
売上総利益	10,290,978	10,710,941
販売費及び一般管理費	7,771,286	8,448,000
営業利益	2,519,692	2,262,940
営業外収益		
受取利息	11,159	65,297
受取配当金	39,075	24,931
持分法による投資利益	221,837	349,158
為替差益	—	17,363
その他	62,716	63,171
営業外収益合計	334,788	519,922
営業外費用		
支払利息	44,089	160,904
為替差損	52,062	—
正味貨幣持高に関する損失	24,727	44,219
その他	21,748	19,991
営業外費用合計	142,627	225,114
経常利益	2,711,853	2,557,748
特別利益		
固定資産売却益	399	—
特別利益合計	399	—
特別損失		
固定資産除却損	4,184	2,535
特別損失合計	4,184	2,535
税金等調整前四半期純利益	2,708,069	2,555,212
法人税等	778,628	758,890
四半期純利益	1,929,440	1,796,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,070	862
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,928,370	1,795,460

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,929,440	1,796,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,628	275,851
繰延ヘッジ損益	4,570	—
為替換算調整勘定	3,702,804	2,614,831
退職給付に係る調整額	4,721	3,469
持分法適用会社に対する持分相当額	72,699	4,623
その他の包括利益合計	3,715,166	2,898,776
四半期包括利益	5,644,607	4,695,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,643,537	4,694,236
非支配株主に係る四半期包括利益	1,070	862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,708,069	2,555,212
減価償却費	617,566	680,432
のれん償却額	3,128	3,388
持分法による投資損益(△は益)	△221,837	△349,158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,295	2,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,886	8,595
受取利息及び受取配当金	△50,234	△90,228
支払利息	43,740	160,426
為替差損益(△は益)	95,929	△65,435
正味貨幣持高に関する損失	24,727	44,219
売上債権の増減額(△は増加)	132,798	874,654
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,513,399	△152,282
仕入債務の増減額(△は減少)	282,986	△175,804
その他	515,684	28,475
小計	643,750	3,525,259
利息及び配当金の受取額	209,845	296,733
利息の支払額	△37,892	△150,705
法人税等の支払額	△713,004	△1,168,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,699	2,502,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	676	—
定期預金の預入による支出	—	△1,679
有形固定資産の取得による支出	△407,998	△677,726
無形固定資産の取得による支出	△48,860	△66,031
有形固定資産の売却による収入	399	—
投資有価証券の取得による支出	△4,226	△4,148
その他	342	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,667	△749,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,502,293	△950,386
長期借入れによる収入	640,560	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,432,480	△1,048,373
自己株式の売却による収入	—	11,500
配当金の支払額	△493,380	△591,540
その他	△34,928	△41,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,064	△2,120,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	733,736	548,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	558,833	181,353
現金及び現金同等物の期首残高	7,220,334	7,446,493
超インフレの調整額	133,834	△7,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,913,002	7,619,907

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## 《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

## 1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## 2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2億25百万円及び199,800株であります。

## 《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの四半期連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第2四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第2四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項(b)に従い修正再表示しておりません。

## 《グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用》

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	8,866,801	5,408,054	366,477	14,641,334	17,963,276	2,338,065	34,942,676	-	34,942,676
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	522,836	99,789	43,146	665,772	41,256	760,422	1,467,451	△1,467,451	-
計	9,389,638	5,507,844	409,624	15,307,107	18,004,533	3,098,487	36,410,128	△1,467,451	34,942,676
セグメント利益 又は損失(△)	1,428,342	210,511	△38,754	1,600,098	1,236,127	231,614	3,067,841	△548,149	2,519,692

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額△548,149千円には、セグメント間取引消去△40,229千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△507,919千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	8,915,798	4,310,642	338,005	13,564,445	20,059,953	3,074,142	36,698,541	-	36,698,541
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	468,107	-	35,661	503,769	59,752	870,549	1,434,071	△1,434,071	-
計	9,383,905	4,310,642	373,667	14,068,214	20,119,705	3,944,692	38,132,613	△1,434,071	36,698,541
セグメント利益 又は損失(△)	1,309,596	7,600	△145,200	1,171,996	1,220,300	351,259	2,743,556	△480,616	2,262,940

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額△480,616千円には、セグメント間取引消去△13,670千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△466,945千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。